

フランスの酪農協における 持続可能性向上のための取組み

—ブルターニュ地方エヴェン農協のケース—

常務取締役 重頭ユカリ

〔要 旨〕

フランスの酪農業界では、2010年代に入るとGHG排出量削減の機運が高まった。本稿では、業界全体としての方向性を個別農家の取組みにつなげていくための具体的な施策を紹介する。

ブルターニュ地方のエヴェン農協は、他の2つの農協と乳製品にかかる事業全体を統合してライタという子会社を設立している。ライタでは大手スーパー等取引先のニーズを先取りしてPassion du Lait®という持続可能性向上のためのプログラムを導入し、生産部門でのGHG排出量削減の達成度に応じて農場を3段階に区分して乳価にプレミアムをつけている。また、エヴェン農協は独自にCSR基金を設立し、環境負荷低減のための設備投資等農協が設定した取組みを酪農家が行うと、生乳の出荷量1,000リットルにつき4ユーロの助成金を出している。

実際にライタ／エヴェン農協の酪農家のGHG排出量削減の取組みは、フランスの酪農業界全体よりも進んでおり、施策が奏功している様子がうかがわれる。

目 次

はじめに

1 エヴェン農協の概要

- (1) 組織構成
- (2) 組合員とガバナンス
- (3) 酪農関連の団体

2 ライタの概要

- (1) 設立経緯
- (2) ライタの事業

(3) ライタのガバナンス

3 持続可能性向上のための取組み

- (1) ライタのPassion du Lait®の概要
- (2) Passion du Lait®における生産部門の環境負荷低減のための取組み
- (3) エヴェン農協独自の取組み

おわりに

はじめに

国連食糧農業機関（FAO）は、2006年に公表した報告書『Livestock's Long Shadow : Environmental Issues and Options』で、畜産部門が環境問題に及ぼす全体的な影響を分析した。さらに10年には酪農に焦点を当てた報告書『Greenhouse Gas Emissions from the Dairy Sector : A Life Cycle Assessment』を公表し、世界の酪農部門は人為起源の温室効果ガス（GHG）の約4%を排出していると指摘した。

フランスの酪農関係者によれば、これらの報告書はフランスの酪農業界に大きな衝撃を与え、業界としてGHG排出量削減に対応しなければという機運が高まったと話す。本誌小田論文でも紹介されているとおり、環境診断のためのツールを畜産研究所（Institut de l'Élevage、IDELE）が開発し、これを業界全体で普及させつつ、排出量の削減を進めてきた。そうした状況のなかで、個別の酪農協は具体的にどのような対応をとってきたのであろうか。本稿では、ブルターニュ地方のエヴェン農協を事例としてとりあげ、25年12月に実施したヒアリング調査の内容も踏まえ、GHG排出量削減を含む持続可能性向上の取組みを紹介したい。

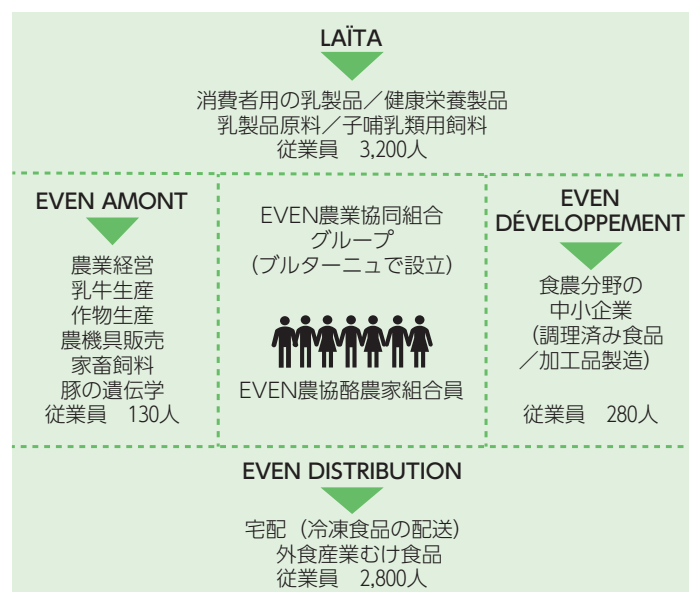
1 エヴェン農協の概要

(1) 組織構成

エヴェン農協（COOPÉRATIVE EVEN）は1930年にブルターニュ地方で設立された酪農協をルーツとする。その後、集めた牛乳をチーズやヨーグルト等に加工する事業のほか、健康食品の販売、牛、豚、鶏、その他の家畜向けの飼料や栄養補助食品の開発・販売などにも業容を拡大している。

エヴェン農協が親企業となり、農業部門（EVEN AMONT）、牛乳および乳製品部門（LAÏTA）、食品流通部門（EVEN DISTRIBUTION）、多角化部門（EVEN DÉVELOPPEMENT）という補完的な4部門でエヴェングループを構成している（第1図）。グループとしてフランス国内外に100の子会社を擁し、110か国以上に取引先

第1図 エヴェングループの構成



資料 エヴェングループ2025年年次報告書をもとに作成

を有し、25年の売上高は27億ユーロ（1ユーロ184円換算で約5,000億円）であった。エヴェングループ全体の25年の従業員数は6,410人である（注1）。

エヴェン農協の組合員からの集乳は、後で詳しく紹介するLAÏTA（以下、ライタという）が行う。農業部門であるEVEN AMONTは、組合員に対して経営に関するサポートや飼料の販売を行っている。エヴェン農協の組合員はほぼ酪農に特化しているが、EVEN AMONTは豚用の餌の販売や繁殖事業も行っており、これらは主に組合員以外を対象にしている。こうした組合員以外向けの事業や、食品流通部門、多角化部門の事業は、エヴェン農協の経営の安定性のために実施しているものである。

（注1）第1図のEVEN AMONTの職員数のなかに農協の業務に従事する職員が含まれている。

（2）組合員とガバナンス

エヴェン農協の25年末の組合員数は1,200人で、酪農場数は680か所であることから1つの農場から複数人が組合員になっている。夫婦や兄弟などの家族経営が中心で、平均的な飼養頭数は100頭以下の小規模な経営体が多い。組合員は、フランス北西部のブルターニュ地域圏内のコート＝ダルモール県（県番号22番）とフィニステール県（同29番）の酪農家に限定されている。したがって、エヴェングループとしては国際的な展開をしているものの、エヴェン農協の組合員が国外にいるわけではなく、フランス国内でも一部の県の酪農家しか組合員ではない。

なお、24年にはフランス国内に42,341の酪農場があったが、12の地域圏のなかでブルターニュ地域圏は8,176か所（19.3%）と最も数が多く、フランス国内でも酪農が盛んな地域である。

エヴェン農協では一部の組合員は、豚や鶏、野菜などとの複合経営を行っているが、世代交代の際に酪農に特化する傾向があり、複合経営を行う組合員は減少してきているとのことである。

エヴェン農協によれば、25年の平均的な乳価は1,000リットルあたり486.42ユーロであり、これはフランスの大手総合乳業メーカーと同様の水準であった。協同組合であるエヴェン農協の場合は、基本的な乳価に加えて、毎年組合員総会の終了時にこの分野で生み出された利益の多くが組合員である酪農家に分配される。25年には、酪農家組合員は、納入した生乳1,000リットルあたり平均17ユーロを受け取った。その額は農協全体としては約900万ユーロ（約16.6億円）であった（注2）。

組合員は年間の生乳供給量の10%に相当する出資を行うこととなっており、供給量が増えた場合には追加の出資を行う。出資には毎年配当が支払われ、生産者が協同組合を脱退する場合（酪農を引退する場合など）に、出資が払い戻される。

エヴェン農協のガバナンスについては組合員から選出された19人の酪農家により理事会（Conseil d'Administration）が構成されている。理事会は戦略や方針を決定し、実務的な経営陣の監督をしている。執行委

員会（Bureau）は、組合長（Président）と7人の理事によって構成されており、理事会が機動的な意思決定を行えるよう、重要案件を事前に検討するなどの役割を担っている。

エヴェングループの日常的な経営の執行については、最高経営責任者（以下、CEOという）と他6人で構成される経営委員会（Comité de Direction）が担っている。経営委員会のメンバーの役割は第1表に示すとおりであり、前述のグループ内企業EVEN AMONT、EVEN DISTRIBUTION、ライタのCEOを務めている。

（注2）ここには後述するCSR基金による助成分が含まれる。

（3）酪農関連の団体

エヴェン農協を含めフランスのほとんどの農協は、La Coopération Agricole（LCA）に加盟している。LCAは協同組合モデルを推進することを使命としており、業界を代表してフランス政府やEUと政策に関して交渉を行ったり、ロビー活動を行ったりしている。LCAには事業分野として、穀物、テンサイ、ワイン、アルファルファ、畜産、

酪農、動物栄養の7部門と、12の地域ネットワークがある。

酪農部門であるLCA Laitièreには、25年時点で、牛、山羊、羊の集乳と乳製品加工を専門とする農協約240が加入しており、それらの組合員は合計24,800人である。酪農協は、国内で搾乳された牛乳の56%、山羊乳62%、羊乳15%を扱っている。

LCA Laitièreは、加盟する酪農協の利益を代表し、会員酪農協に対して情報提供を行うほか、アニマルウェルフェアやGHG排出量削減などに関する伴走支援、法務や労務面での支援を行っている。会員である酪農協同士をつないでベストプラクティスの共有等も行うが、会員酪農協から原材料を集めて加工品を製造したり、生産物を直接販売したりすることは業務の範疇には含まれない。

また、フランスには製品や製品群ごとに専門職業間組織（interprofession）が設置されているが、牛乳の専門職業間組織は全国酪農経済センター（Centre National Interprofessionnel de l'Économie Laitière、以下CNIELという）であり、LCA Laitière

はその主要な構成員である。CNIELは、畜産研究所等とも連携して13年から酪農業全体でGHG排出量を削減するプロジェクトを実施している。このプロジェクトのなかで畜産研究所が環境診断ツールで

第1表 エヴェングループの経営委員会のメンバー

名前	担当
Christian GRINER	グループのCEO
Catherine ABAUTRET	グループの労使関係・トランスフォーメーション責任者
Jean-Marie ARNAL	EVEN DISTRIBUTIONのCEO
Dominique CLOAREC	グループの法務・コンプライアンス責任者
Jean-Marc LE ROY	EVEN AMONTとEVEN DÉVELOPPEMENTのCEO
Thierry MILLET	グループの財務責任者
Fabien RUSSIAS	LAÏTAのCEO

資料 エヴェングループ2025年年次報告書

あるCAP'2ER®（責任ある農場のための環境パフォーマンス自動計算）を開発し、CNIELやLCA Laitière等は一体となってツールを活用しつつ、排出量を削減する取組みを進めてきた。

2 ライタの概要

前述のとおり、エヴェン農協の組合員である酪農家の生乳を集め、乳製品として出荷する事業はライタが行っている。ライタは、エヴェン農協が他の2つの農協と共同で設立した子会社である。

(1) 設立経緯

ライタは、エヴェン、Coopagri Bretagne（注3）、Terrena（注4）の3農協が09年に設立した企業（注5）である。これら3つの協同組合は、09年以前から相互に連携していた。具体的には、73年からエヴェンとCoopagri Bretagneは共同でバターを生産するなどの事業を行っていた。そして91年にはCoopagri BretagneとTerrenaがバターとチーズを大規模な流通業者向けに販売するLaitaという名称の企業を設立し、94年にはエヴェンがそれに加わった。そして、09年に3つの農協は、乳製品にかかる事業全体を統合して新しい組織を立ち上げ、その名称をライタとしたのである。

ライタへの出資割合は、エヴェン農協が50.57%と過半を占め、Terrenaが31.01%、EUREDEN（Coopagri Bretagneの合併後の名称）が18.42%となっている。エヴェン

農協が筆頭株主としてライタの経営に責任を負っていることは、後述するライタのガバナンスに表れている。エヴェン農協がライタを主導している背景には、TerrenaとEUREDENは複数の農協が合併を繰り返し、現在では複数品目を扱う農協となっているのに対し、エヴェン農協は酪農に特化していることがあるとみられる。

（注3） Coopagri Bretagneは、その後の合併により現在はブルターニュ地方を基盤とするEUREDENという農協になっている。EUREDENの組合員は牛乳以外に、野菜、豚、卵、ブロイラーなどを生産している。

（注4） Terrenaは、内田（2018）で紹介しているとおり、多品目を扱う大規模農協である。

（注5） 法的な形態は、フランスでよく用いられるSAS（簡易株式会社）である。

(2) ライタの事業

ライタの事業は、集乳、加工、販売の3つである。

集乳に関しては、171人のライタの集乳ドライバーが3つの農協に加入する1,940農場から直接集乳しており、その量は年間15億リットルにのぼる。ライタの集乳センターに届けられた生乳は、様々な検査を経た後、加工施設に配送される。

ライタは、消費者向けの牛乳、チーズ、バター等のほか、ホエイや粉乳などの乳製品原料、乳児用粉ミルク、ダイエット製品等の健康食品、幼獣用飼料の製造も行っている。そしてそれらをフランス国内だけでなく国外に向けても販売しており、売上高の34%は輸出が占めている。

消費者向けの旗艦的なブランドである「ペイザン・ブルトン（Paysan Breton）」は、

50年以上前から続くブルターニュ地方を代表するブランドであり、フランス国内での認知度が高い。また、ペイザン・ブルトンブランドの牛乳、バター、ヨーグルト、チーズ等様々な商品は90か国で展開されており、日本でも一部の商品を購入することができる。ペイザン・ブルトン以外のブランドも多数あり、ライタとパートナー企業とが共同所有するブランドもある。

(3) ライタのガバナンス

ライタの活動に関する全体的な戦略は、9人で構成される理事会で決定される。出資している各農協から3名ずつ理事が選出されているが、いずれも各組合の組合長、副組合長、理事会のメンバーである。各農協の理事会メンバーは農家組合員の代表であることから、ライタの理事会メンバーもすべて農家ということになる。トップを務めるYves KERMARREC氏は、エヴェン農協の筆頭副組合長（1er Vice-président）である。

理事会の決定事項を効果的に実行に移す役割を果たしているのは、経営委員会である。経営委員会はCEOと7人のメンバーから成り、前述のとおりCEOはエヴェングループの経営委員会メンバーであるFabien RUSSIAS氏である。

つまり理事会、経営委員会の両トップは出資比率が最も高いエヴェン農協から出されており、エヴェン農協がライタの業務を概ね主導しているといえる。ただし、乳価の決定、巨額の投資、外部企業の買収など

一部の重要な事項については、理事会の全会一致、すなわち3つの農協の合意によって決定することとなっている。

3 持続可能性向上のための取組み

前述のとおり、2010年代に入るとフランスの酪農業界ではGHG排出量削減に取り組もうという機運が高まった。酪農関連団体がGHG排出量削減のためのプロジェクト（注6）を立ち上げ、畜産研究所はGHG排出量を含む環境測定ツールCAP'2ER®を公開した。

プロジェクトのウェブサイト（注7）では、GHG排出量削減など持続可能性向上に資する取組みが酪農家にもたらすメリットとして、「環境パフォーマンスの向上は、環境にとって有益であるだけでなく、農場の持続可能性も確保する。実際、環境パフォーマンスと技術的・経済的パフォーマンスは密接に関連する」としている。そして「温室効果ガス排出量が最も少ない上位10%の農場は、平均して牛乳1,000リットルあたり10ユーロ高い粗利益を上げている」とする。

しかし取組みを実施した結果として経済パフォーマンスが向上する可能性があるとしても、初期の段階では投資も必要になるため、取組みを促進するような施策が重要であると考えられる。業界として25年までに15年比でGHG排出量を20%削減（注8）するという目標をたてるなかで、ライタ／

エヴェン農協ではどのようにして酪農家の脱炭素への取組みを促進してきたかについてみてみたい。

(注6) 2013年からパイロットプロジェクトとしてLife Carbon Dairyプロジェクトがスタートし、2015年からは酪農業界全体のプロジェクトとしてLa Ferme Laitière Bas Carbone（低炭素酪農場）を開始している。

(注7) <https://www.ferme-laitiere-bas-carbone.fr/decouvrir-le-projet/>
(2026年8月13日最終アクセス)

(注8) France Terre de Laitでは2016年から2025年の間でGHG排出量17%削減を目指している。

(1) ライタのPassion du Lait®の概要

ライタでは、Passion du Lait®（直訳すると「ミルクへの情熱」の意味）というプログラムを15年に開始した。その背景には、ライタの乳製品の取引先企業からの要請があった。具体的には、ライタの営業担当者が販売先のスーパーと話をしていると、あるスーパーからは遺伝子組換えの餌を使わない牛乳がほしいと言われ、別のスーパーからは、放牧された牛の牛乳がほしい、GHG排出量の少ない乳製品がほしいと言われるなど、差別化された商品を求められることがあった。

しかし、基準を満たした農家の生乳だけを区別して集乳することは現実的に困難であった。そこで、多様なニーズに応えられるよう、様々な基準を設けて総合的に条件をクリアすることを目指してプログラムを開始したのである。ヒアリングでは取引先からの要請がプログラム導入の背景にはあったものの、具体的な制約を課される前にライタ側が自ら動いて対応策をとったとの

ことであった。つまり買い手側の将来の動きを見越してライタ側が対応を講じたのだが、ライタの経営方針は農家によって構成される理事会で決定されていることから、農家自身がGHG削減等の環境対策を強化する方針を定めて皆で進めたともいえる。

そしてこのプログラムは、生乳の出荷者である酪農家だけを対象とするものではなく、従業員や工場なども含めライタ全体として持続可能性の向上を目指す統合的なプログラムになっている。プログラムは、「ウェルビーイング（Well-being）」「協働（Cooperation）」「環境負荷低減（Footprint）」の3本柱で構成されており、それぞれの柱に合計11の行動領域と具体的な取組みの内容が設定されている（第2表）。紙幅の都合から「ウェルビーイング」と「協働」については、取組み内容を一部抜粋したものであることに留意されたいが、酪農家向けだけでなく、ライタの従業員や消費者、サプライヤー、ライタの拠点、地域経済・環境なども含めた総合的なプログラムであることが分かる（注9）。

(注9) プログラムは開始以来進化しつづけており、第2表の内容は2026年7月時点でウェブサイトに掲載された内容である。乳価への3段階のプレミアムもプログラム開始から数年後に導入されている。

(2) Passion du Lait®における生産部門の環境負荷低減のための取組み

ライタでは30年までに22年比で、生乳生産部門でのGHG排出量を30%削減、工場施設からのGHG排出量を42%削減、包装材、原料、洗剤など非酪農調達品からのGHG排

第2表 LaïtaのPassion du Lait®における取組み例

3本の柱	行動領域	具体的な取組み内容
ウェルビーイング Well-being (抜粋)	従業員を保護し支援する	・2030年までに、年間事故発生率を15未満、重大事故発生率を0.7未満に抑える
	健康的で安全な製品を提供する	・放牧を奨励し、長期的に年間平均放牧日数を180日以上に維持する
	顧客と消費者を理解し、その期待に応える	・3年ごとに顧客満足度調査を実施し、総合満足度73%以上、回答率33%以上を達成する
協働 Cooperation (抜粋)	酪農家と連携する	・業界全体の動物福祉評価を受け、Boviwellスコアで「進歩中」「優良」「優秀」のいずれかの評価を得た農家に対し、財政的なインセンティブを提供する
	サプライヤーと連携する	・サプライヤーがCSRに関する考慮事項を事業活動に組み込むのを支援する
	地域経済を支援する	・毎年100トン以上をフードバンクに寄付する
	革新によって価値を創造する	・全ての子会社および部門を巻き込んだ、目に見える形で体系化されたイノベーション戦略を実行・管理し、イノベーションの文化、有効性、およびパフォーマンスを強化する
環境負荷低減 Footprint	地球温暖化に対処する	・酪農家が農場から出荷する生乳1リットルあたりの総二酸化炭素排出量を、2022年比で2030年までに30%削減できるよう支援する(スコープ3 FLAG) ・2022年比で、2030年までに当社の工場施設からの排出量(スコープ1およびスコープ2 FLAG)を42%削減する ・2022年比で、2030年までに購入時の排出量(スコープ3、FLAG以外)を25%削減する ・2027年までに、ライタの5つの拠点でISO 50001および14001の認証を取得する
	生物環境を尊重して活動する	・2026年までに、関係者とともに生物多様性に関する政策を策定する ・2026年までに、当社が所有するすべての工業用地において生物多様性評価を開始し、完了させる ・水生環境のバランスを損なう可能性のある偶発的な汚染リスク一切を防止する
	資源の利用を抑制する	・2018年比で2030年までに水消費量を25%削減し、水循環への影響を軽減する ・毎年、輸入による森林破壊をゼロにすることを確実にする ・Duralimと協力し、毎年、動物性飼料の持続可能性向上に取り組む ・製品のライフサイクル分析とエコデザインに関する研修を毎年実施する
	循環型経済を発展させる	・2029年末までに、すべての包装材を100%リサイクル可能または再利用可能なものにする ・2022年比で、2030年までに包装材の二酸化炭素排出量を25%削減する ・2024年と比較して、2030年までにリサイクル不可能な非有害産業廃棄物を削減する ・2030年までに非有害廃棄物の90%を回収・リサイクルする ・消費財における食品廃棄物を販売量の1%未満に抑える

資料 Laïtaウェブサイトの情報(2026年7月時点)をもとに作成

(注) ウェルビーイングと協働に関しても多くの取組みが記載されていたが、各行動領域について1つずつ記載。環境負荷低減については、全項目を記載。

出量を25%削減することを目指している。こうしたGHG排出量削減目標と達成経路については、科学に基づく目標イニシアチブ(SBTi)により24年9月に認定を取得している。

Passion du Lait®においては生産部門で

のGHG排出量削減のために、基準の達成度に応じて農場を3段階に区分し、乳価にプレミアムをつけるという取組みを行っている。排出量を測定するために使われるのが、畜産研究所が開発したCAP'2ER®である。この算定ツールはGHG排出量といった環境

負荷と炭素貯留量や生物多様性維持といった環境への貢献度を総合的に評価するもので、酪農家の自己診断用のレベル1と、有資格者による診断用のレベル2の2段階がある（注10）。レベル1とレベル2では、測定に使うデータ数に大きな差があり、レベル2の診断は研修を受け資格を持つアドバイザーが行う。ライタにおいては各農協の有資格の職員が診断を実施しており、エヴェン農協の組合員に対してはEVEN AMONTの酪農技術アドバイザーが診断を行っている。

もともと酪農家は、EUの共通農業政策のクロスコンプライアンス（EUから補助金を受け取るために遵守を義務付けられている環境保全等の基準）のため、様々なデータを整備している。CAP'2ER®のレベル2の診断のために追加のデータが必要になる場合、一般的には診断を行うアドバイザーがデータを入力する。アドバイザーが農場に赴いて診断を行うには半日から1日程度の時間がかかる。診断結果が出た後は、より多くの基準を満たすためにはどのような対策が必要か、酪農家とアドバイザーで検討を行う。実施する対策としては、栄養管理、繁殖管理、施設の更新、排水処理、作物施肥、エネルギー消費の見直し、水管理、炭素貯留などが想定されている。

診断結果に基づいて農場は3段階に区分され、1番高い区分に入ると生乳1,000リットルあたり4.5ユーロ、2番目の区分は2.5ユーロ、3番目の区分は1ユーロのプレミアムを得ることができる。

乳価そのものは市場価格の変動等に応じて適宜変更されているが、プレミアムはライタに参加する3つの農協での議論により決定されて以降同じ水準である。診断は2年に1回程度の頻度で受けるが、現在では農協に加入した直後の人を除くとほとんどの酪農場がCAP'2ER®の診断を受けている。

当初は、1番高い区分の農場が10%、2番目3番目が45%ぐらいずつだったが、現在では1番高い区分の農場が3分の1を占めるようになった。つまり、高い基準を達成する酪農家の比率が高まったのだが、分布が偏りすぎるのを是正するため26年初めに基準の見直しが行われた。

現時点では、GHG排出量を減らしても乳製品の販売価格がそれに応じて上がるわけではないとのことだが、取引先はその動向について関心を持っており、差別化のためにも環境負荷低減に取り組むことは重要である。

（注10）CAP'2ER®の詳細については、本号小田論文を参考にされたい。

（3）エヴェン農協独自の取組み

Passion du Lait®は、ライタに出資する3農協の組合員が参加しているプログラムであるが、エヴェン農協ではそれに加えて独自の取組みも実施している。

それが21年9月に創設されたCSR基金（fonds RSE-Amont Even）による組合員酪農家への助成である。18年から20年にかけて乳製品市場の回復により業績が好調であったことから、組合員への還元策としてエヴェン農協の理事会で検討して導入を決定

した。具体的には、生乳の出荷量1,000リットルにつき4ユーロを還元する仕組みであるが、助成は農協が設定するメニューを実施した場合に行われる。

メニューには、環境負荷低減のための設備投資、働き手の労働条件改善など生産者福祉、動物福祉の向上に資するものの3つのカテゴリーがある。それぞれのカテゴリーに具体的な項目のリストがあり、例えば、環境負荷低減に関しては、雨水タンク、牛乳予冷装置、太陽光パネル、散水装置の設置など水管理、温室効果ガス削減、資源管理に役立つ設備投資が対象になる。生産者福祉は、生産者が休暇を取る場合に代わりに作業をしてくれる人を雇うための費用、畜舎の改修、牧草地へのアクセス路や周辺的环境整備。動物福祉は、牛群の快適性向上のための蹄^{ひづめ}のトリミング、飲水槽、個体用マット、ミスト装置、回転式マッサージブラシの購入などである。それぞれの項目ごとに助成を受けられる金額が設定されている。

例えば、年間100万リットルを出荷している農場の場合は、4千ユーロを上限として助成を受けることができるので、その範囲内で実施するメニュー（複数実施も可）を選ぶ。メニューについては、理事会内に設置された委員会において毎年検討しており、エヴェン農協が目指す方向に進むことを促進するような項目を設定している。25年には98%の組合員がその恩恵を受けており、642件に対して160万ユーロ以上の助成が行われた。

おわりに

ここまでみてきたとおり、ライタに参加する3つの農協の組合員は、GHG排出量をより多く削減することで、通常の乳価に上乗せされる額を増やすことができるというメリットがある。現状では、排出量が少なく生産された乳製品が高く売れるという状況ではないとのことだが、取引先であるスーパー等が商品の仕入れに際して環境等への配慮を重視するようになっていくことから、ライタとしては商品の差別化のためにこうした取組みが必要になっている。フランスでは大手スーパーの寡占化が進んでいるが、大手のスーパーは一般的に環境への取組みを重視しているため、取引する事業者は対応する必要に迫られているとみられる。とはいえ、ライタではスーパー等によって具体的な制約が課される前に先手を打って、生産だけでなく加工や非酪農製品の調達も含めた対応に乗り出したのだとしている。

環境への対応状況によって乳価にプレミアムをつける取組みは、フランスにおいて一般化しているわけではなく、一般消費者向けの乳製品を提供し大手スーパー等とも取引があるような事業者によって行われているとみられる。

さらにエヴェン農協では、組合員への利益還元の一環として、GHG排出量削減にも貢献するものも含め、様々な施策に助成金を出す基金を創設しており、農家の取組み

を促進・支援していることが分かる。こうした施策の結果、ライタ／エヴェン農協の酪農家のGHG排出量削減の取組みは、フランスの酪農業界全体よりも進んでいる様子がうかがわれる。

FRANCE TERRE DE LAIT (2026)によれば、24年末の時点で過去5年以内にCAP'2ER®のレベル1、過去10年以内にレベル2の診断を受けた酪農家の割合は55.4%である。ライタにおいては、Passion du Lait®に参加するためほとんどの酪農家がCAP'2ER®の診断を受けており、エヴェン農協に加盟する農場についてはその比率は99.6%（25年、レベル1、2の合計）である。フランスの酪農業界全般でCAP'2ER®による診断を受けた割合に比べて、エヴェン農協の組合員酪農家の受診率は極めて高いといえよう。

また、エヴェン農協に加入している酪農場においてCAP'2ER®を用いて測定した生乳1リットルあたりのCO₂換算排出量は平均0.85kg（25年）であり、フランスの農場全体の平均0.87kgを下回っている（注11）。このことから、組合員酪農家のGHG排出量削減は全国平均よりも進んでいることがうかがわれ、ライタのPassion du Lait®やエヴェン農協のCSR基金の後押し等が奏功しているものと考えられる。Passion du Lait®

においては30年までにこれを0.67kgまで削減することを目指しており、今後も組合員酪農家はさらなる削減に取り組んでいくことが見込まれる。

エヴェン農協やライタのウェブサイトを見ると、協同組合であることや協同組合によって設立された企業であることが強調されている。株式会社は利益を株主に分配するが、協同組合の場合は組合員に分配することができるため、その仕組みをうまく活用して持続可能性向上に資する取組みを後押しすることが可能になっていると考えられる。

（注11）フランス全体のデータもEven (2026) による。

<参考文献>

- ・明田作ほか（2018）「フランス、ドイツ、オランダの農業協同組合、協同組合銀行の制度と実情」『総研レポート』
- ・内田多喜生（2018）「フランスにおける農協の新たな展開」農林金融6月号
- ・Centre National Interprofessionnel de l'Économie Laitière (2025) L'économie laitière en chiffres Édition 2025
- ・Even (2026) Annual and Sustainable Development Report June 2026 edition
- ・FRANCE TERRE DE LAIT (2026) RESPONSABILITÉ SOCIÉTALE DE LA FILIÈRE LAITIÈRE FRANÇAISE RAPPORT 2024

（しげとう ゆかり）